

令和2年度（2020年度）公社等経営評価書

公益財団法人21あおり産業総合支援センター

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和2年7月1日

法人名	公益財団法人21あおり産業総合支援センター	所管部課名	商工労働部地域産業課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 今 喜典	設立年月日	昭和44年5月26日
所在地	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7階	電話番号	017-777-4066
HPアドレス	http://www.21aomori.or.jp	FAX番号	017-721-2514
e-mailアドレス	soudan@21aomori.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	549,756 千円
(うち県の出資等額)	390,000 千円
(県の出資等比率)	70.9 %

設立の目的・事業の目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	390,000	70.9
2 みちのく銀行	34,010	6.2
3 青森銀行	33,690	6.1
4 青森市	30,245	5.5
5 東北電力	11,710	2.1
6 黒石市	7,220	1.3
7 藤崎町	5,090	0.9
8 青い森信用金庫	3,583	0.7
9 田舎館村	2,445	0.4
10 みずほ銀行	2,070	0.4

経営目標

- 中小企業者等への総合的支援
ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成・活性化を推進する。
- 設備投資支援
設備貸与事業等の設備投資支援事業を適切に実施し、県内企業の事業活動の促進を図る。
- 下請企業振興
発注開拓等により県内企業の取引拡大を図る。
- 中小企業再生支援
個々の企業の特性に応じた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合				
事業1 産業総合支援事業 (内容) 企業が抱える各種相談対応、専門家派遣、受発注取引推進、創業・起業に対する支援	152,337	15.50 %	142,000	24.48 %	140,600	25.94 %	公益	有	有	有
事業2 産業復興相談センター事業 (内容) 事業者の再生に向けた相談対応や再生計画策定支援	217,191	22.09 %	120,890	20.84 %	150,297	27.73 %	公益	有	有	有
事業3 地域技術事業化支援事業 (内容) 新事業や新産業の創出を図るための地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対する支援	75,645	7.70 %	52,710	9.09 %	39,314	7.25 %	公益	有	有	有
上記以外	537,835	54.71 %	264,384	45.58 %	211,813	39.08 %				
全事業	983,008	100.00 %	580,001	100.00 %	542,032	100.00 %				

組織の状況

区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	2	1	
	非常勤	11	2	11	2	11	2	
	計	13	3	13	3	13	3	
職員	常勤	30	6	30	6	29	6	▲ 1 その他職員（事務員）11名→10名の1名減
	非常勤							
	臨時職員							
計	30	6	30	6	29	6	▲ 1	

役員平均年齢	66 歳
役員平均年収	5,878 千円

職員平均年齢	42 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	5,444 千円		3人	6人	3人	7人	17年	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	1,251,707	565,656	537,546	▲ 28,110	
	経常費用	983,008	580,001	542,032	▲ 37,969	
	当期経常増減額	268,699	▲ 14,345	▲ 4,486	9,859	戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業において、繰越金を取り崩して助成金等を支出したことにより、経常費用が経常収益を上回ったため。
	当期経常外増減額		▲ 48,945		48,945	令和元年度は経常外収益及び経常外費用が未計上のため。
	当期一般正味財産増減額	268,699	▲ 63,290	▲ 4,486	58,804	平成30年度と比較して、令和元年度は当期経常増減額、当期経常外増減額とも増加したため。
	一般正味財産期末残高	923,200	859,910	855,424	▲ 4,486	
	借入金残高	3,914,786	3,638,388	3,493,934	▲ 144,454	
資産	資産	6,120,223	5,726,749	5,569,500	▲ 157,249	
	負債	4,159,670	3,834,485	3,681,722	▲ 152,763	
	正味財産	1,960,553	1,892,264	1,887,778	▲ 4,486	
県費等の受入状況	補助金	192,807	165,972	167,371	1,399	
	事業費	91,055	54,789	55,811	1,022	
	運営費（人件費含む）	101,752	111,183	111,560	377	
	受託事業収入	68,952	44,421	43,703	▲ 718	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）	36,195	35,874	33,347	▲ 2,527	
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高	108,794	53,393	6,704	▲ 46,689	設備貸与事業、機械類貸与事業、及び設備資金貸付事業において、企業から約定通り返済されたため。	

(単位：%)

財務分析指標		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	32.03	33.04	33.89	0.85	
	経常比率	127.33	97.53	99.17	1.65	
	総資産当期経常増減率	4.39	▲ 0.25	▲ 0.08	0.17	平成30年度と比較して、令和元年度は資産、当期経常増減額とも増加したため。
	県財政関与率	23.80	43.54	45.47	1.93	
	補助金収入率	22.84	29.34	32.30	2.95	
	受託等収入率	26.73	41.23	47.55	6.32	産業復興相談センター事業である国の受託事業が大幅に増額となり、経常収益に占める受託料の割合が増えたため。
効率性	管理費比率	7.01	10.79	11.17	0.38	
	人件費比率	26.01	31.11	28.21	▲ 2.90	
財務健全性	流動比率	393.28	780.05	850.63	70.58	
	借入金比率	63.96	63.53	62.73	▲ 0.80	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
<p>会員増加に向けた取組や新たな自主事業の検討など、経営基盤の安定化に向けた取組状況について</p>	<p>昨年度末の賛助会員数は84社であるが、継続会員はもとより未加入の事業者へ募集するなど会員増加に向けた取組をすることにより、更なる経営基盤の安定化を図るものである。</p> <p>【会員メリット】 人材育成研修受講料助成や、講演会、交流会等の参加料割引のほか各種情報提供</p> <p>【賛助会員数】 H30年度80社、R1年度84社（新規4名）</p>	<p>会員制（会費徴収）の導入については、経営基盤の安定と自立化のためであることから、県としても積極的に支援していく。</p>
<p>県派遣職員の引き上げとプロパー職員の育成に係る取組状況について</p>	<p>今年度の常勤職員数のうち、令和元年度同様プロパー職員13名、県派遣職員6名であるが、県派遣職員の引き上げについては、センターの業務量を鑑みながら対応していくこととする。</p> <p>また、プロパー職員の育成については、青森県自治研修所で行われる研修の他、（公財）全国中小企業振興機関協会等が主催する各種研修へ参加している。</p> <p>【常勤職員数（県派遣・プロパー職員数）】 H27年度末 県派遣10人、プロパー11人、計21人 H28年度末 県派遣10人、プロパー10人、計20人 H29年度末 県派遣9人、プロパー11人、計20人 H30年度末 県派遣6人、プロパー13人、計19人 R1年度末 県派遣6人、プロパー13人、計19人</p>	<p>令和元年度と同様であるが、県派遣職員の引き上げについては、同センターの自立化に向けて、プロパー職員との置き換えを計画に進めている。</p> <p>また、プロパー職員の育成についても同センターの機能が低下しないよう県としても積極的に支援していく。</p>
<p>県内中小企業者等への支援体制や情報発信の充実など、本県産業の活性化と活力ある地域づくりへの貢献に向けた取組状況について (※【委員会意見】販路開拓・取引拡大支援に関する取組の一層の強化を含む。)</p>	<p>平成30年度に連携推進室を新設し、内部の連携に留まらず、国、県、市町村、商工団体、金融機関、大学等との連携を進め、支援体制の充実に努めている。</p> <p>昨年度は、当センター創立50周年記念式典を開催し、これまでの支援活動の振り返りや、シンボルマークを創設するなど、当センターの強力な周知を図った。</p> <p>また、例年、東京都内で開催している北東北3県の支援機関主催による合同商談会では、昨年度から北海道を加えて活性化を図り、4道県の地元受注企業が全国から参加する発注企業との商談により、商流確保や取引創出の機会を提供した。</p>	<p>「よろず支援拠点」や「事業引継ぎ支援センター」等を開設し、県内中小企業者のきめ細かな相談等に対応している。</p> <p>また、金融機関、大学等と積極的に連携協定を進めており、各支援機関と連携した具体の取組を増やすとともに、新たな相談者の掘り起しや、販路開拓・取引拡大支援を積極的に行うなど、本県産業の活性化等に向けて取り組んでいる。</p>

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	設立当初より、青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的として各種事業を実施している。 また、県内唯一である中小企業支援法に基づく指定法人、新事業活動促進法に基づき認定を受けた中核的支援機関等として法令で位置づけられている。
計画性	32	30	93.75	76.47	平成30年度に策定した中期経営計画に基づき運営をしているが、突発的な環境変化等が生じた場合は、必要に応じて計画の修正・見直しを行うこととしている。 また、計画と実績に差異がある場合は、必要に応じて分析し計画の見直しをしている。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	定期的な内部監査実施の他、会計監査人による定期的な外部監査の実施により、より一層の内部統制の強化に努めている。 また、事業活動等は、ホームページで積極的に公開し、広くPRをしている。 さらに、事務事業所管の見直しや新規部署を創設するとともに、計画的なプロパー職員の採用や、プロパー職員の資質向上を目的とした研修等への参加により、人材育成や組織の活性化を図っている。
経営の効率性	27	22	81.48	74.07	人件費については、青森県給与規程を準拠し、経営努力として独自に職員の人件費カットを行っている。 また、平成30年度より賛助会費制度を導入し、収入の確保等に努めている。
財務状況の健全性	22	13	59.09	54.55	センターが実施している事業のうち、自主事業である設備・機械類貸与事業において、債権管理に努めるとともに、経費の節減を図っている。 また、本事業において、滞留債権が年々減少しているものの、引き続き滞留債権の解消に努める必要がある。
合計	137	116	84.67	78.42	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	同センターは法に基づく本県唯一の中核的支援支援機関であり、県内支援機関によるプラットフォームでは中心的な役割を担っている。 創業から販路開拓まで県内企業等の様々なニーズに対しワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。
計画性	◎	対応等は良好	同センターでは、中期経営計画の策定（見直し）にあたり毎年県と協議する等、これまでも連携しながら取り組んでいる。引き続きPDCAサイクルを踏まえた計画的な運営のために連携していく。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、プロパー職員を県の研修に参加させて職員の能力向上等に積極的に取り組んでいる。 県派遣職員の引き揚げについて、前年度と同数であるが、同センターの自立化に向けて計画的に進めており、さらに自主財源確保の一環として会費制（会費徴収）を導入し、自立的、健全な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。
経営の効率性	◎	対応等は良好	同センターは、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいるとともに、自主財源確保の一環として会費制（会費徴収）を導入し、収入確保等に努め、経営基盤の安定化に向けた取組をしている。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	同センターは、県内唯一の中核的支援機関であり、国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、事業スキームとしての補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動に影響を受けやすい。同様に事業スキームとしての貸付事業を実施している。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
B	改善の余地あり	会員制（会費徴収）を導入し自主財源確保のための取組を進めていることは評価できるものの、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、会員増加に向けた取組や新たな自主事業の検討など、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。 今後とも、自律的な法人運営の確立を促進する観点から、計画的な県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成を進めるとともに、関係機関と連携を図りながら、中期経営計画の目標達成に向け、県内中小企業者等への支援体制や情報発信の充実などにより、本県産業の活性化と活力ある地域づくりに貢献していくことを期待する。 上記のとおり、経営上の課題が残されており、引き続き今後の改善が望まれることから、B評価とした。